

Ⅲ 連結財務書類について

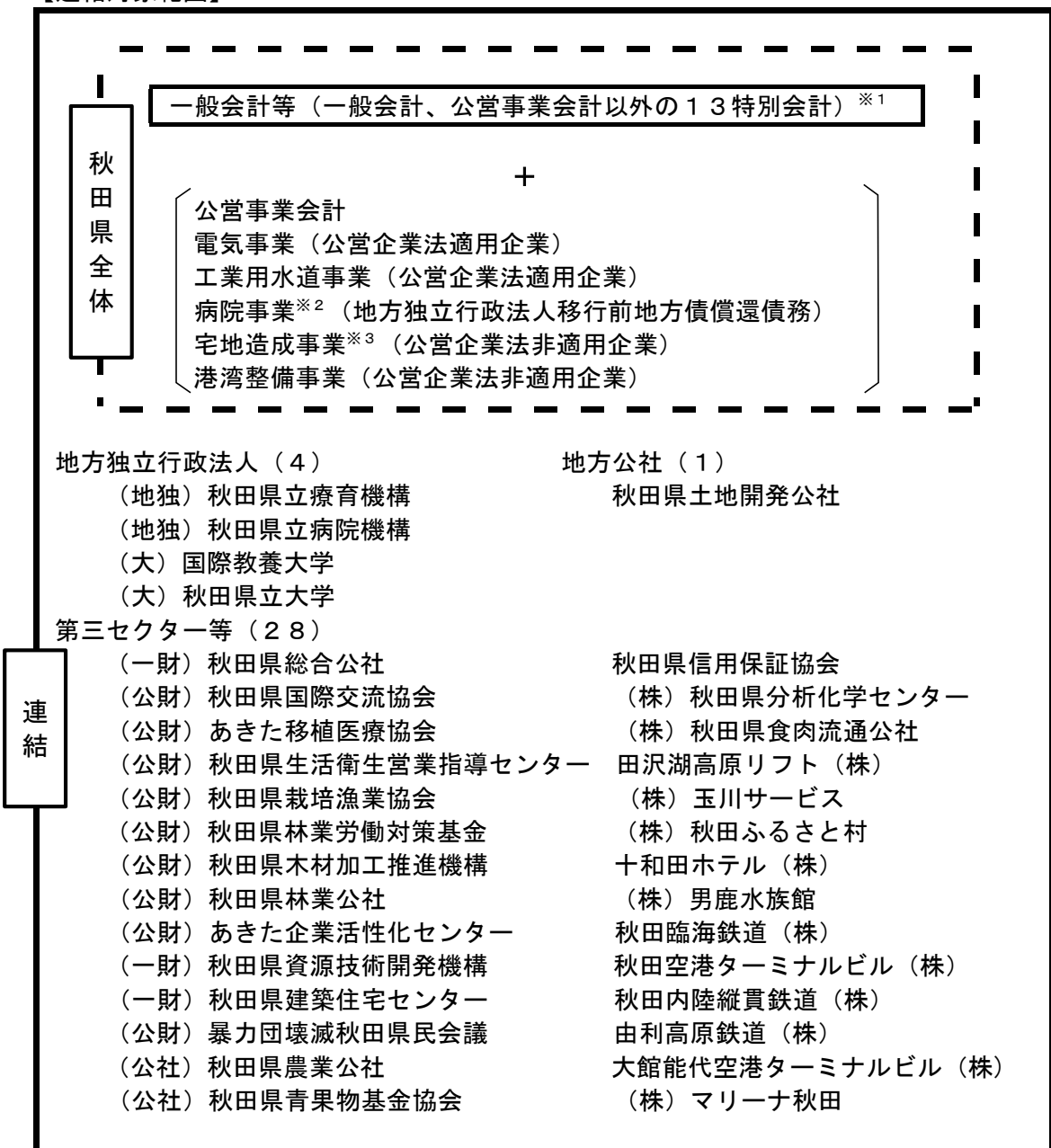
1 対象範囲

県には、電気事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体[※]としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係33団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】



(Ⅲ 連結財務書類について)

関係する33団体とは、県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資、または役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人です。

- ※1 一般会計等は、一般会計と13の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）、国民健康保険特別会計）
- ※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）
- ※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,500,442	1,560,060	1,577,973	固定負債	1,305,515	1,334,131	1,326,268
有形固定資産	1,308,685	1,361,043	1,414,774	流動負債	102,724	105,104	305,705
事業用資産	365,290	365,475	410,836	負債合計	1,408,239	1,439,235	1,631,973
インフラ資産	932,224	982,620	982,620	【純資産の部】			
物品	11,171	12,947	21,318	固定資産等形成分	1,536,585	1,596,204	1,610,562
無形固定資産	36,349	39,035	39,323	剰余分(不足分)	-1,395,214	-1,404,570	-1,374,286
投資その他の資産	155,407	159,983	123,876				
投資及び出資金	53,374	53,387	23,050				
投資損失引当金	-1,271	-1,271	23,050				
長期延滞債権	8,338	8,341	8,341				
長期貸付金	46,453	46,453	23,378				
基金	53,589	53,589	36,373				
その他	63	4,623	37,874				
徴収不能引当金	-5,140	-5,140	-5,140				
流動資産	49,169	70,808	290,277				
現金預金	12,338	24,308	45,255				
未収金	814	1,258	3,860				
短期貸付金	5,572	5,572	2,019				
基金	30,571	30,571	30,571				
棚卸資産	62	9,236	15,095				
その他	-	51	194,013				
徴収不能引当金	-188	-188	-535				
資産合計	1,549,610	1,630,869	1,868,250	純資産合計	141,371	191,634	236,276
				負債及び純資産合計	1,549,610	1,630,869	1,868,250

連結において、平成30年度末の資産は、1兆8,683億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が1兆5,780億円と約8割を占めています。

負債は1兆6,320億円で、純資産は2,363億円です。

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の1.21倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の1.05倍で、主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、5.90倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業や秋田県信用保証協会の現金預金等です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

イ 負債の状況

負債合計は、一般会計等の1.16倍です。

固定負債は一般会計等の1.02倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の2.98倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、公立大学法人秋田県立大学の未払金等です。

純資産合計は1.67倍となっています。

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結/一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③/①	H29 ④/②
【資産の部】								
固定資産	1,500,442	1,532,069	-31,627	1,577,973	1,613,520	-35,547	1.05	1.05
有形固定資産	1,308,685	1,334,932	-26,247	1,414,774	1,437,005	-22,231	1.08	1.08
無形固定資産	36,349	36,354	-4	39,323	39,562	-240	1.08	1.09
投資その他の資産	155,407	160,783	-5,376	123,876	136,952	-13,076	0.80	0.85
流動資産	49,169	44,250	4,918	290,277	292,990	-2,713	5.90	6.62
資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	1,868,250	1,906,510	-38,260	1.21	1.21
【負債の部】								
固定負債	1,305,515	1,324,718	-19,203	1,326,268	1,342,798	-16,530	1.02	1.01
流動負債	102,724	96,186	6,539	305,705	311,873	-6,168	2.98	3.24
負債合計	1,408,239	1,420,904	-12,664	1,631,973	1,654,671	-22,698	1.16	1.16
純資産合計	141,371	155,415	-14,044	236,276	251,839	-15,563	1.67	1.62
負債及び純資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	1,868,250	1,906,510	-38,260	1.21	1.21

一般会計等と連結との割合は、前年度と比較すると純資産合計で1.62倍から1.67倍となりました。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結/一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③/①	H29 ④/②
経常費用	545,771	467,330	78,441	585,271	505,938	79,334	1.07	1.08
業務費用	251,312	260,044	-8,732	303,296	310,635	-7,340	1.21	1.19
人件費	133,316	141,541	-8,225	148,232	156,535	-8,303	1.11	1.11
物件費等	107,067	105,335	1,732	140,520	137,418	3,102	1.31	1.30
その他の業務費用	10,929	13,168	-2,240	14,544	16,683	-2,138	1.33	1.27
移転費用	294,459	207,286	87,174	281,975	195,302	86,673	0.96	0.94
補助金等	283,096	196,381	86,715	270,676	184,504	86,172	0.96	0.94
社会保障給付	7,157	7,372	-215	7,157	7,372	-215	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,091	1,090	1	759	750	9	0.70	0.69
その他	3,116	2,444	672	3,383	2,677	706	1.09	1.10
経常収益	51,244	16,786	34,458	86,661	50,868	35,793	1.69	3.03
使用料及び手数料	7,029	7,043	-14	21,537	21,034	504	3.06	2.99
その他	44,215	9,743	34,472	65,124	29,834	35,290	1.47	3.06
純経常行政コスト	494,527	450,543	43,984	498,610	455,070	43,540	1.01	1.01
臨時損失	13,083	6,047	7,036	18,155	11,894	6,261	1.39	1.97
臨時利益	606	216,487	-215,881	5,182	222,237	-217,054	8.56	1.03
純行政コスト	507,004	240,104	266,901	511,583	244,727	266,856	1.01	1.02

(Ⅲ 連結財務書類について)

連結において、経常費用は、一般会計等の1.07倍の5,853億円で経常収益は公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が含まれるため一般会計等の1.69倍の867億円です。経常費用の主なものは、人件費では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、物件費等では(地独)秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の1.01倍の4,986億円で、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは一般会計等の1.01倍の5,116億円です。

また、臨時利益及び臨時損失について、一般会計等と連結との倍率を前年度と比較すると、臨時損失が平成29年度の1.97倍から平成30年度の1.39倍、臨時利益が平成29年度の1.03倍から平成30年度の8.56倍となっています。これは、平成29年度において一般会計等の資産算定方法等の見直しを行ったことにより平成29年度に臨時利益の増加があったことによります。

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結/一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③/①	H29 ④/②
前年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.66
純行政コスト(△)	-507,004	-240,104	-266,901	-511,583	-244,727	-266,856		
財源	494,390	427,860	66,529	498,300	433,073	65,227		
税金等	376,760	350,424	26,336	381,919	356,447	25,472		
国県等補助金	117,630	77,436	40,194	116,381	76,626	39,755		
本年度差額	-12,615	187,757	-200,371	-13,283	188,346	-201,629		
資産評価差額	0	2	-2	64	45	18		
無償所管換等	-1,430	695	-2,125	-1,055	691	-1,746		
その他	0	-91,229	91,229	-1,289	-92,233	90,944		
本年度純資産変動額	-14,044	97,225	-111,269	-15,563	96,849	-112,412		
本年度末純資産残高	141,371	155,415	-14,044	236,276	251,839	-15,563	1.67	1.62

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動額を示すもので、本年度純資産残高と貸借対照表の純資産合計は一致します。

平成30年度末の連結純資産残高は一般会計等の1.67倍となります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結/一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③/①	H29 ④/②
本年度資金収支額	1,466	496	970	2,678	3,170	-491		
前年度末資金残高	9,803	9,334	469	41,193	38,024	3,170		
本年度末資金残高	11,269	9,803	1,466	43,872	41,193	2,678	3.89	4.20
前年度末歳計外現金残高	884	881	3	1,198	1,195	3		
本年度歳計外現金増減額	184	3	182	185	3	182		
本年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	1,383	1,198	185		
本年度末現金預金残高	12,338	10,687	1,650	45,255	42,391	2,863	3.67	3.97

本年度末資金残高は歳計現金を対象としており、本年度末現金預金残高は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。平成30年度の連結資金収支の本年度末資金残高は439億円で前年度末資金残高と比べ27億円増加しています。平成30年度末連結現金預金残高は453億円で、一般会計等の3.67倍となります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

3 財務書類4表(秋田県全体)

(1) 秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,560,060	固定負債	1,334,131
有形固定資産	1,361,043	地方債等	1,182,928
事業用資産	365,475	長期未払金	18
土地	125,462	退職手当引当金	129,707
立木竹	6,469	損失補償等引当金	10,427
建物	412,910	その他	11,051
建物減価償却累計額	-208,346	流動負債	105,104
工作物	70,359	1年内償還予定地方債等	93,417
工作物減価償却累計額	-44,801	未払金	494
船舶	1,122	未払費用	90
船舶減価償却累計額	-783	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,718
航空機	1,037	預り金	1,385
航空機減価償却累計額	-207	その他	-
その他	-	負債合計	1,439,235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,255	固定資産等形成分	1,596,204
インフラ資産	982,620	余剰分(不足分)	-1,404,570
土地	162,215	他団体出資等分	
建物	10,996		
建物減価償却累計額	-6,667		
工作物	1,673,829		
工作物減価償却累計額	-887,441		
その他	20,620		
その他減価償却累計額	-13,802		
建設仮勘定	22,870		
物品	55,419		
物品減価償却累計額	-42,471		
無形固定資産	39,035		
ソフトウェア	15		
その他	39,019		
投資その他の資産	159,983		
投資及び出資金	53,387		
有価証券	2,368		
出資金	51,019		
その他	-		
投資損失引当金	-1,271		
長期延滞債権	8,341		
長期貸付金	46,453		
基金	53,589		
減債基金	1,980		
その他	51,609		
その他	4,623		
徴収不能引当金	-5,140		
流動資産	70,808		
現金預金	24,308		
未収金	1,258		
短期貸付金	5,572		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	9,236		
その他	51		
徴収不能引当金	-188		
繰延資産	-	純資産合計	191,634
資産合計	1,630,869	負債及び純資産合計	1,630,869

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 秋田県全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	557,425
業務費用	263,009
人件費	134,228
職員給与費	115,772
賞与等引当金繰入額	9,714
退職手当引当金繰入額	5,508
その他	3,234
物件費等	117,704
物件費	22,307
維持補修費	49,686
減価償却費	45,170
その他	541
その他の業務費用	11,077
支払利息	9,062
徴収不能引当金繰入額	1,504
その他	511
移転費用	294,416
補助金等	283,367
社会保障給付	7,157
その他	3,892
経常収益	56,671
使用料及び手数料	12,229
その他	44,442
純経常行政コスト	500,754
臨時損失	13,083
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	322
投資損失引当金繰入額	587
損失補償等引当金繰入額	-
その他	90
臨時利益	678
資産売却益	386
その他	292
純行政コスト	513,158

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,319	1,626,133	-1,418,814	-
純行政コスト(△)	-513,158		-513,158	-
財源	498,903		498,903	-
税収等	381,273		381,273	-
国県等補助金	117,630		117,630	-
本年度差額	-14,255		-14,255	-
固定資産等の変動(内部変動)		-28,499	28,499	
有形固定資産等の増加		6,528	-6,528	
有形固定資産等の減少		-29,798	29,798	
貸付金・基金等の増加		9,788	-9,788	
貸付金・基金等の減少		-15,017	15,017	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-1,430	-1,430		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	-15,685	-29,929	14,244	-
本年度末純資産残高	191,634	1,596,204	-1,404,570	-

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	521,042
業務費用支出	226,941
人件費支出	139,603
物件費等支出	77,810
支払利息支出	9,062
その他の支出	465
移転費用支出	294,101
補助金等支出	283,367
社会保障給付支出	7,157
その他の支出	3,577
業務収入	491,536
税込等収入	345,443
国県等補助金収入	63,990
使用料及び手数料収入	12,226
その他の収入	69,876
臨時支出	12,084
災害復旧事業費支出	12,084
その他の支出	-
臨時収入	9,139
業務活動収支	-32,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,219
公共施設等整備費支出	18,778
基金積立金支出	14,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,387
その他の支出	-
投資活動収入	125,987
国県等補助金収入	44,573
基金取崩収入	17,286
貸付金元金回収収入	54,097
資産売却収入	946
その他の収入	9,085
投資活動収支	37,768
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,516
地方債等償還支出	136,271
その他の支出	245
財務活動収入	133,896
地方債等発行収入	133,787
その他の収入	109
財務活動収支	-2,621
本年度資金収支額	2,697
前年度末資金残高	20,228
本年度末資金残高	22,925
前年度末歳計外現金残高	1,198
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	1,383
本年度末現金預金残高	24,308

秋田県全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

(Ⅲ 連結財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	1,082百万円	—	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	7,434百万円	—	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	—	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業(想定企業会計)	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 14,334百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 759百万円

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

4 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,577,973	固定負債	1,326,268
有形固定資産	1,414,774	地方債等	1,158,245
事業用資産	410,836	長期未払金	5,913
土地	137,258	退職手当引当金	134,867
立木竹	6,469	損失補償等引当金	10,427
建物	479,100	その他	16,816
建物減価償却累計額	-242,648	流動負債	305,705
工作物	76,391	1年内償還予定地方債等	95,136
工作物減価償却累計額	-49,563	未払金	4,961
船舶	1,133	未払費用	244
船舶減価償却累計額	-794	前受金	75
浮標等	-	前受収益	2,415
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,771
航空機	1,037	預り金	1,975
航空機減価償却累計額	-207	その他	191,130
その他	352	負債合計	1,631,973
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,309	固定資産等形成分	1,610,562
インフラ資産	982,620	余剰分(不足分)	-1,374,286
土地	162,215	他団体出資等分	-
建物	10,996		
建物減価償却累計額	-6,667		
工作物	1,673,829		
工作物減価償却累計額	-887,441		
その他	20,620		
その他減価償却累計額	-13,802		
建設仮勘定	22,870		
物品	75,708		
物品減価償却累計額	-54,390		
無形固定資産	39,323		
ソフトウェア	274		
その他	39,049		
投資その他の資産	123,876		
投資及び出資金	23,050		
有価証券	22,809		
出資金	241		
その他	-		
長期延滞債権	8,341		
長期貸付金	23,378		
基金	36,373		
減債基金	1,980		
その他	34,393		
その他	37,874		
徴収不能引当金	-5,140		
流動資産	290,277		
現金預金	45,255		
未収金	3,860		
短期貸付金	2,019		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	15,095		
その他	194,013		
徴収不能引当金	-535		
繰延資産	-	純資産合計	236,276
資産合計	1,868,250	負債及び純資産合計	1,868,250

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	585,271
業務費用	303,296
人件費	148,232
職員給与費	128,198
賞与等引当金繰入額	10,017
退職手当引当金繰入額	5,925
その他	4,091
物件費等	140,520
物件費	29,487
維持補修費	50,694
減価償却費	46,822
その他	13,517
その他の業務費用	14,544
支払利息	9,052
徴収不能引当金繰入額	1,517
その他	3,975
移転費用	281,975
補助金等	270,676
社会保障給付	7,157
その他	4,143
経常収益	86,661
使用料及び手数料	21,537
その他	65,124
純経常行政コスト	498,610
臨時損失	18,155
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	392
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,679
臨時利益	5,182
資産売却益	389
その他	4,793
純行政コスト	511,583

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,839	1,695,785	-1,443,946	-
純行政コスト(△)	-511,583		-511,583	-
財源	498,300		498,300	-
税金等	381,919		381,919	-
国県等補助金	116,381		116,381	-
本年度差額	-13,283		-13,283	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	64			
無償所管換等	-1,055			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-1,289			
本年度純資産変動額	-15,563	-85,223	69,660	-
本年度末純資産残高	236,276	1,610,562	-1,374,286	-

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	※省略
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,678
前年度末資金残高	41,193
本年度末資金残高	43,872
前年度末歳計外現金残高	1,198
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	1,383
本年度末現金預金残高	45,255

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(Ⅲ 連結財務書類について)

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時

(Ⅲ 連結財務書類について)

期をもとにした算定に変更しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	1,082百万円	—	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	7,434百万円	—	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	—	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業(想定企業会計)	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
(地独) 秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独) 秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
(大) 国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(大) 秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
(一財) 秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—

(Ⅲ 連結財務書類について)

(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用前のもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 14,334百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 759百万円

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

③地方公社は全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

⑤公益財団法人秋田県長寿社会振興財団については、平成30年3月31日に解散したため、純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末残高には含まれていますが、期中で連結除外処理をしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。